

次期「岩手県環境基本計画」の方向性

参考1 前回意見照会時資料

計画策定に向けた考え方

- ◆パリ協定をはじめとする気候変動への対応、海洋プラスチックごみなどによる地球規模での海洋環境の汚染などの**新たな環境課題に加え**、人口減少やSociety5.0などの**社会の動きも見据えた施策を検討**
- ◆特に、**地球温暖化対策**については、**パリ協定の目標達成に地域から貢献**する観点から、**計画期間を超えた長期的な目標**として「**温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ**」を掲げ、バックキャスティングにより施策を検討
- ◆施策の推進に当たっては、**環境・経済・社会との統合的な向上や、持続可能な社会を目指すSDGsなど、分野横断的な視点を活用**しながら、複数の課題を統合的に解決

第1章 第2節 現状と課題

環境を巡る動き

<地球温暖化>

- ・21世紀末の世界の平均気温は最大で4.8℃上昇し、異常気象が頻発する可能性
- ・2015年12月、パリ協定が採択され、世界平均気温の2℃目標、1.5℃努力目標を明記
- ・本県の温室効果ガスの排出量は基準年(1990年)比で小幅な減少

<廃棄物>

- ・本県の廃棄物排出量は、震災の影響等により2013年まで増加傾向、その後は減少傾向
- ・海洋プラスチックごみなどによる海洋環境汚染により生態系等への影響が懸念
- ・本県では、2019年12月に「岩手県海岸漂着物対策推進地域計画」を策定

<自然環境・生物多様性>

- ・本県では、2015年の三陸ジオパークの日本ジオパーク認定や、2019年のみちのく潮風トレイル全線開通など、優れた自然を活用した国内外との交流人口拡大の取組が進展
- ・シカやイノシシ等の野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業や人身の被害が発生

<生活環境>

- ・県内の大気汚染物質の環境基準達成率は100%を維持、公共用水域のBOD(又はCOD)の環境基準達成率は99.1%(2017年度)と良好
- ・本県では、美しい景観や、2つの世界遺産に加え、世界遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群(御所野遺跡)」等の世界に誇れる豊かな文化が存在

<環境教育>

- ・国は、平成30年6月に環境教育等促進法基本方針を変更し、地域や民間企業の「体験の機会のある場」の積極的な活用を促進
- ・本県では、地域住民が主体となり、河川等の環境保全活動や水生生物調査、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多くの地域で実施

<国の関連計画>

- ・2018年4月、第5次環境基本計画を策定し、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を提唱

環境施策を推進する上で重視すべき社会の動き

<人口減少>

- ・本県の人口は、1997年から減少局面となり、2019年10月1日時点で約123万人
- ・農林業の担い手減少による耕作放棄地や手入れの行き届かない森林の増加など、自然環境の保全や生物多様性の維持にも影響

<SDGs>

- ・2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択
- ・県では、「いわて県民計画(2019～2028)」の推進等を通じて、社会を持続可能なものとする取組を展開

<Society5.0>

- ・第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱
- ・イノベーションで創出される新たな価値により、環境を巡る課題の解決が期待

第1章 第3節 第2次計画の成果と課題

◆87の数値目標のうち、順調及び概ね順調が約90%

- ・達成度の高い分野:「IV 安全で安心できる環境の確保」
- ・有害大気汚染物質の環境基準達成率、事業場における排水基準達成率(100%)など
- ・達成度の低い分野:「I 低炭素社会の構築」
- 遅れが見られる指標は、温暖化効果ガス排出削減割合、間伐実施面積など

第2章 第1節 基本目標:2030年の目指す姿

多様で優れた環境と共生する持続可能ないわて(仮)

- 岩手の**多様で優れた環境を守りながら、地域資源として最大限に活用**することにより、**自然の豊かさと共に暮らし、活力のある持続可能な社会づくり**を推進
- 人口減少**に対応しながら、持続可能な社会をつくり、次世代へと引き継いでいくため、**イノベーションにより創出される新たな価値を積極的に活用**するとともに、**多様な主体とのパートナーシップにより地域の力を最大限発揮し、環境・経済・社会を統合的に向上**

長期目標
も見据えた
2030年の
目指す姿

第2章 第2節 地球温暖化対策に係る長期的な目標

温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ

- 世界が「低炭素」から「脱炭素」へ大きく舵を切ろうとしている今、**パリ協定の目標達成に地域から貢献**する観点からも、**計画期間を超えた長期的な目標として「温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ」**を掲げるとともに、**2030年度までの積極的な目標と実効性のある施策を推進**

第2章 第3節 環境・経済・社会の統合的な向上に向けて重視する視点

分野横断的な4つの視点を設け、**岩手の地域資源を生かしながら、特定の施策が複数の異なる課題を統合的に解決**するよう取組を推進

【視点1】環境負荷の低減と“経済”の好循環

環境負荷の低減と経済の好循環の実現に向け、本県の資源を最大限活用した経済活性化の取組を推進

【視点2】自然と共生した持続可能な“県土”づくり

本県の人口減少や気候変動影響などの課題を踏まえ、自然と共生した持続可能な県土づくりやまちづくりを推進

【視点3】地域資源の活用による“地域”づくり

地域の自然、エネルギー、産業、文化、風土などの地域資源を最大限活用し、持続可能な地域づくりを推進

【視点4】環境にやさしい心豊かな“暮らし”の実現

持続可能なライフスタイルへの転換や、森・川・海のつながりを生かした人づくり、良好な生活環境や歴史的文化的環境の保全の取組等を通じ、環境にやさしい心豊かな暮らしを実現

第3章 施策の体系

- 「岩手県環境の保全及び創造に関する基本条例」及び「いわて県民計画(2019～2028)」を踏まえ、6つの柱立てにより取組を推進
- 「**温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロ**」の達成に向けて、「**1 気候変動対策**」を中心に、**バックキャスティングにより施策を検討**

第1節 気候変動対策

- ◆温室効果ガス排出削減対策の推進
- ◆再生可能エネルギーの導入促進
- ◆適切な森林整備等の取組による森林吸収源対策の推進
- ◆地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

第2節 循環型地域社会の形成

- ◆廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用(3R)の推進
- ◆災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築
- ◆廃棄物の適正処理の推進

第3節 生物多様性の保全・自然との共生

【生物多様性地域戦略】

- ◆生物多様性の保全
- ◆自然とのふれあいの促進
- ◆森林、農地、海岸の環境保全機能の向上

第4節 安全で快適な生活環境の確保・創造

- ◆環境リスクの管理
- ◆北上川清流化対策の推進
- ◆快適で魅力あるまちづくりの推進
- ◆自然と調和した歴史的文化的環境の保全及び活用

第5節 持続可能な社会づくりの担い手の育成と協働活動

の推進【環境教育等行動計画】

- ◆持続可能な社会づくりに向けた環境学習等の推進
- ◆環境に配慮した行動・協働の推進

第6節 環境を守り育てる産業の振興

- ◆環境関連産業の育成・集積
- ◆自然共生型産業の振興
- ◆環境に関する科学技術の振興